

II 調査結果の概要

1 地域とのかかわりの状況

地域とのかかわりの程度については、図1のとおり「互いの家を訪問し何か困ったときに助け合う親しい人がある」(20.2%)、「道や近所のお店で会えば立ち話をする程度の人ならいる」(27.7%)、「顔をあわせれば挨拶をする程度の人ならいる」(35.6%)とを合せると、83.5%と、約8割の人が、日頃から近所の人と声を交わす関係性にあると回答している。しかしながら、互いの家を訪問し何か困ったときに助け合うような親しい間柄にある人は2割程度に留まるとともに、1割程度の人が「ほとんど付き合いはない」と回答していることから、本市内の地域における人と人とのつながりが十分であるとは言えない状況が伺えた。

一方、東日本大震災前後でのかかわり意識の変化(図2)をみると、「家族や親戚との絆・つながり」及び「友人や知人との絆・つながり」については震災以前から大切だと考えているのに対し、「町内会やご近所などの地域での絆・つながり」や「ボランティアなどの社会貢献」、「社会全体として助け合い支え合う意識」、については、震災以前より大切だと思うようになったとの回答が最も多く、震災を経て、地域とのかかわり意識や日頃からの交流の重要性についての意識が高まったことが伺える(図3)。

また、近所の人に対してお手伝いをした経験はないとの回答が回答者の約半数を占めたものの(本編15頁参照)、災害時の支え合いや高齢者への声掛け、買い物の代行のほか、悩み事や心配事の相談に乗ることなどが、今後地域の人に対して協力できることとして挙げられた。これらの項目は、地域の人から協力してもらいたいこととの割合とも概ね合致することから(図4)、地域における需要と供給とをマッチングさせる仕組みづくりをすることで地域において、支え合い・助け合うまちづくりが構築されることが期待される。

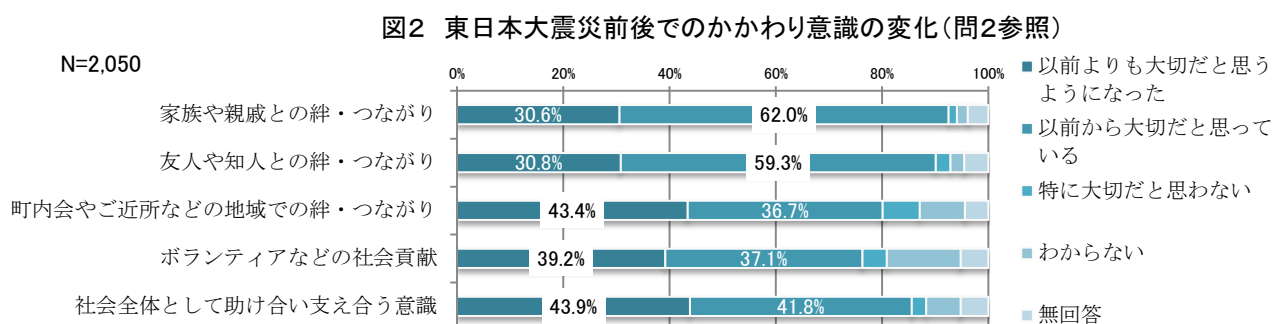
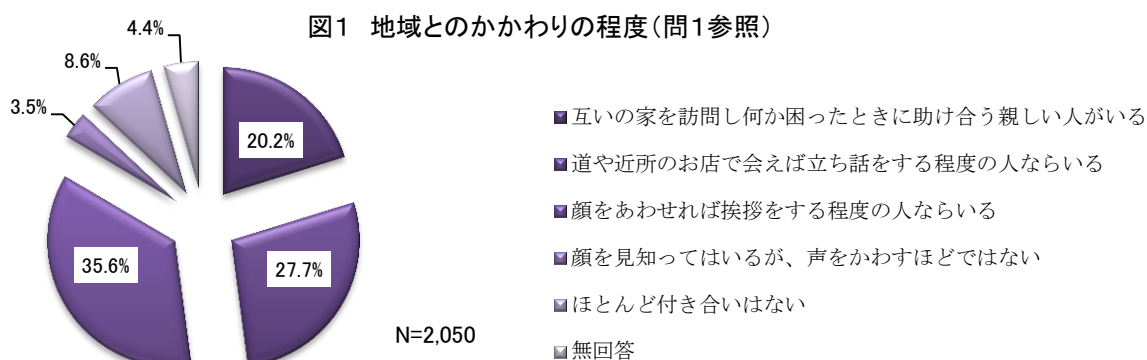
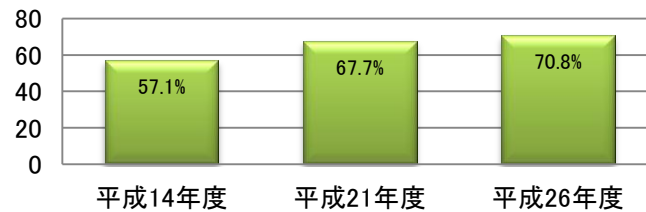
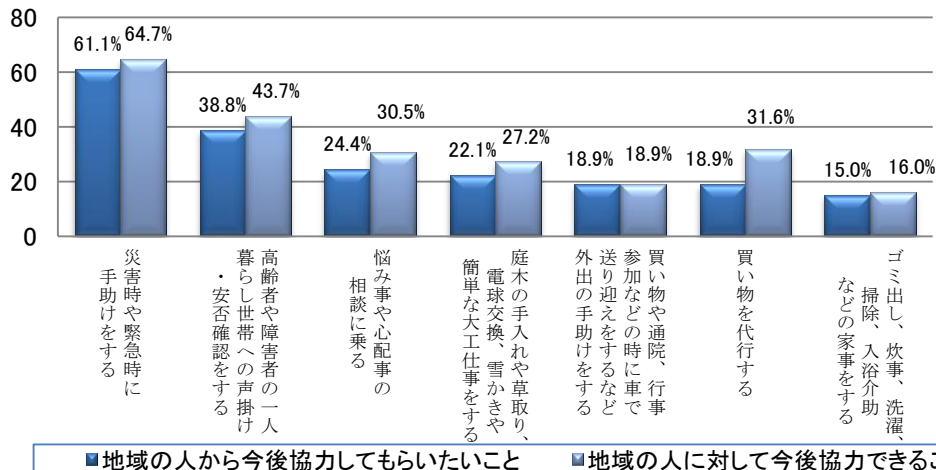


図3 日頃からの交流の重要性・必要性(問9参照)



H26 : N=2,050
H21 : N=2,304
H14 : N=2,680

図4 地域の人から協力してもらいたいこと・今後協力できること(問4、5参照)



N=2,050

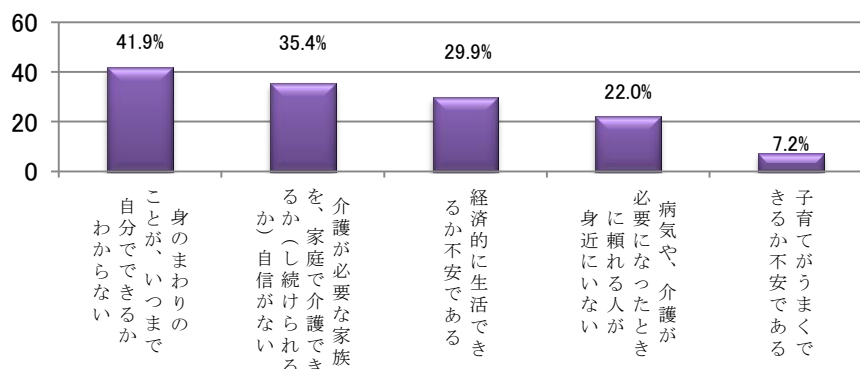
2 自分自身の心配

地域で生活する上での自分自身の心配ごとについては、「身のまわりのことがいつまで自分でできるかわからない」(41.9%)や「介護が必要な家族を、家庭で介護できるか(し続けられるか)自信がない」(35.4%)、続いて「経済的に生活できるか不安である」(29.9%)が上位を占め、地域全体の高齢化による不安や課題が、年々顕在化していることが伺える(図5)。

こうした不安の背景にある地域の課題(図6)としては、「地域における人と人とのつながりが希薄化し、連帯が不足していること」(38.7%)、「世代間交流が不足していること」(27.7%)が挙げられており、このことから、地域における住民同士のつながりが重要だとする意識が高まってきていることが伺える。

また、地域や社会からの孤立を防ぐためにはどのような取り組みが有効だと考えるかについては(図7)、「隣近所や町内会による声掛け・見守り活動」(59.3%)や、「地域で気軽に集える交流活動・サークル活動」(38.2%)が挙げられるなど、今後迎える超高齢化社会に向けて地域住民同士による「共助」の意識が高まっていることも伺えた。

図5 地域で生活する上での心配ごと(問10参照)



N=2,050

図6 地域における課題認識(問12参照)

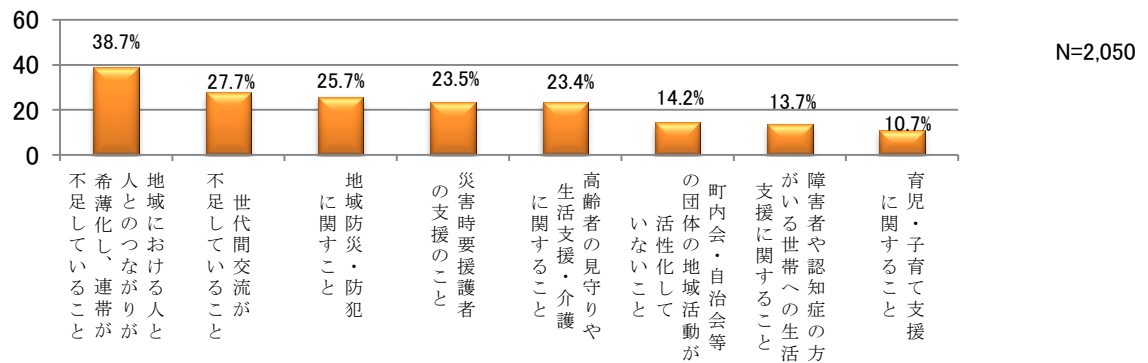
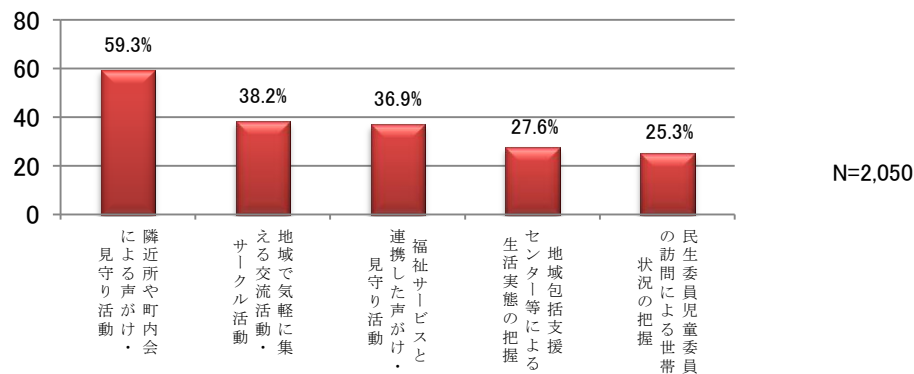


図7 地域や社会から孤立を防ぐ取り組み(問13参照)



3 地域保健福祉活動への参加意欲

ボランティア活動を行っている団体や機関については、マスコミによる広報等により認識は広まったものの、自分の地域にある団体等の名称や活動内容まで把握している人は、まだまだ少ないことが図8から伺える。また、現在、ボランティア活動に参加している人は回答者の7.7%と1割に満たないが、「条件が整えば参加してみたい」とする回答は58.8%と約6割を占め、地域の中には、潜在的なボランティア意識があることが伺えた(図9)。

また、地域におけるボランティア活動を活性化させるためには、各団体から地域の人たちに対して、その活動目的や内容に係る情報発信を充実させ、地域住民が自分にあった活動を選択できるような仕組みづくりが重要であることが伺える(図10)。

図8 地域における福祉活動団体の把握(問14参照)

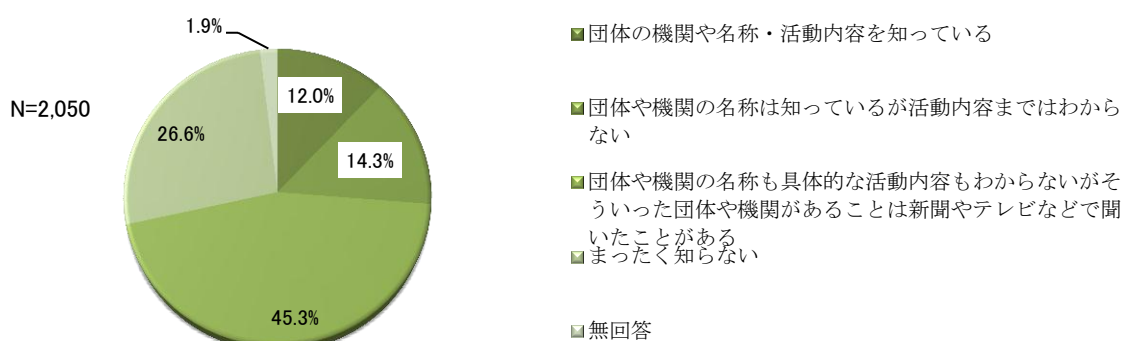


図9 地域でのボランティア活動への参加経験(問15参照)

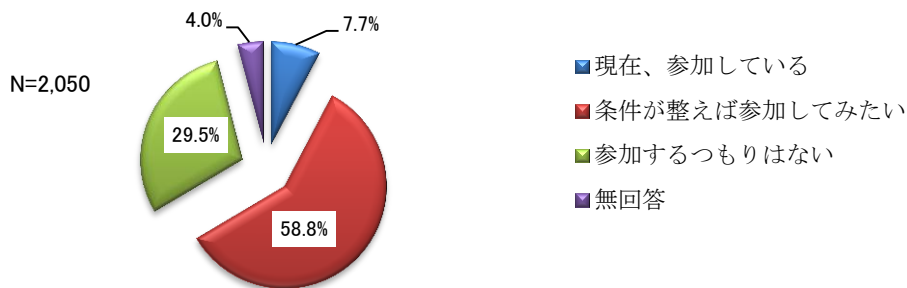
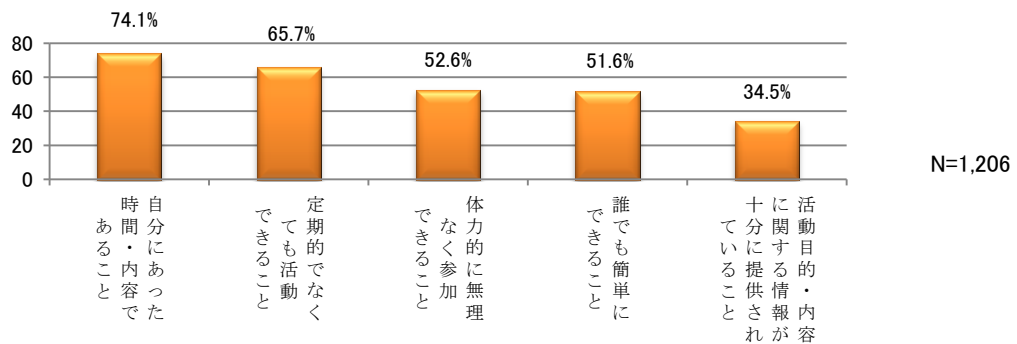


図10 ボランティア活動に参加するための条件(問18参照)



4 今後の地域保健福祉のあり方

現在住んでいる地域の安心度・充実度(図11)については、「そう思う」(19.2%)と「どちらかと言えばそう思う」(43.2%)をあわせると約6割の人が安心度・充実度が高いと感じており、これらの主な理由として、「地域交流(地域コミュニティとのつながり)があること」が挙げられている。

また、誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるように地域づくりを進めていくためには、「地域住民が互いに助け合い、行政はそれが円滑にすすむように支援すべきである」が、全体の約5割を占め(図12)、このことから、地域住民同士による「共助」の意識が高まっている傾向にあることが伺える。

さらに、地域住民は、地域にある保健福祉サービス事業者に対しても、保健福祉に関する情報提供の充実や積極的な地域とのかかわりを求めていることが図13から伺えるとともに、行政に対しても、身近な場所での相談窓口を増やしたり、地域の住民同士が気軽に立ち寄れるような自由な交流の場を用意しながら、保健や福祉に関する情報提供を充実させることが期待されるなど(図14)、地域全体で支え合い・助け合う市民意識が醸成されてきていることが伺える。

図11 現在住んでる地域の安心度・充実度(問19参照)

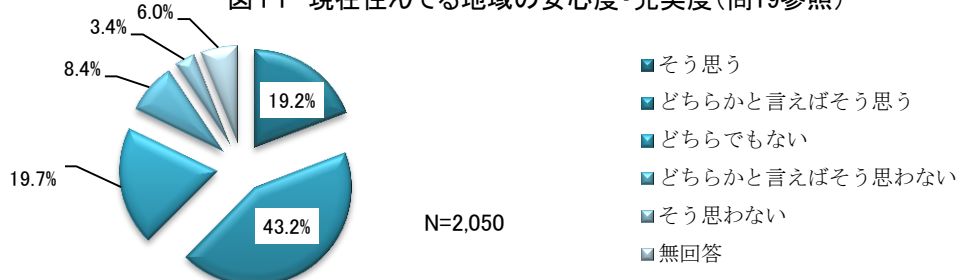


図12 行政と地域住民の関係のあり方(問21参照)

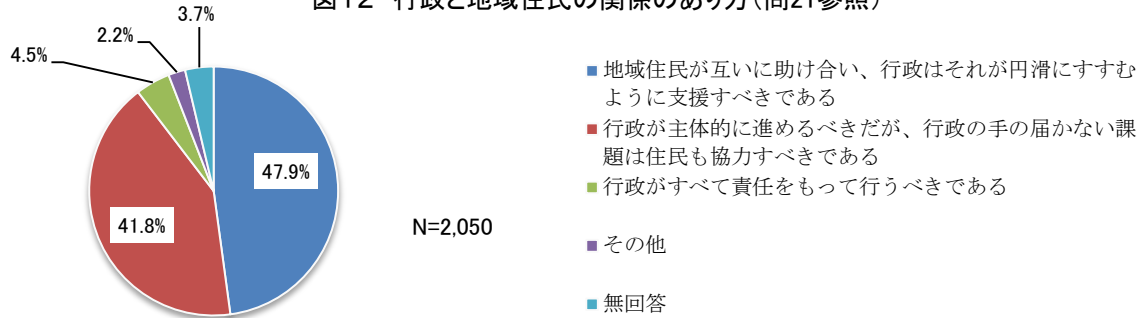


図13 保健福祉サービス事業者に期待すること(問22参照)

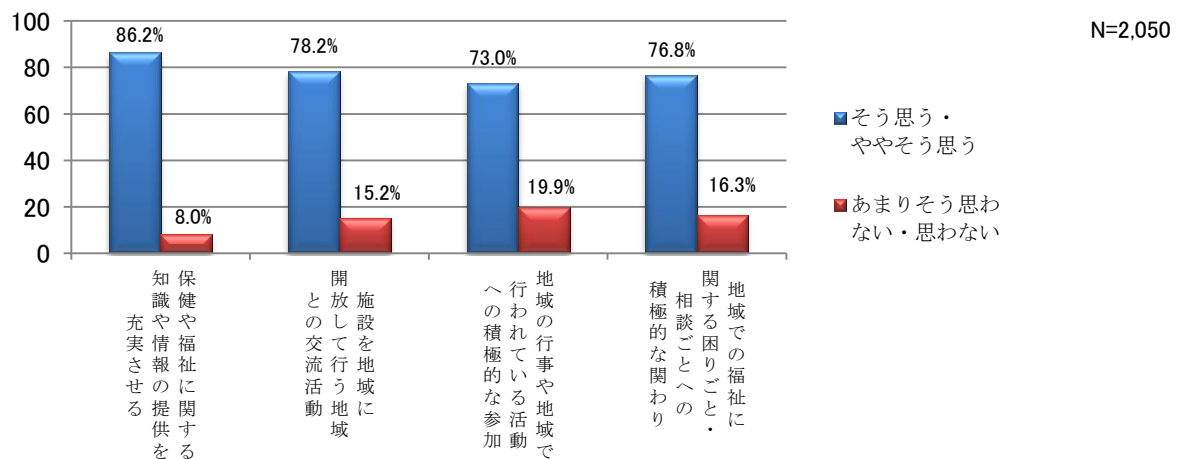


図14 市に期待する施策(問23参照)

